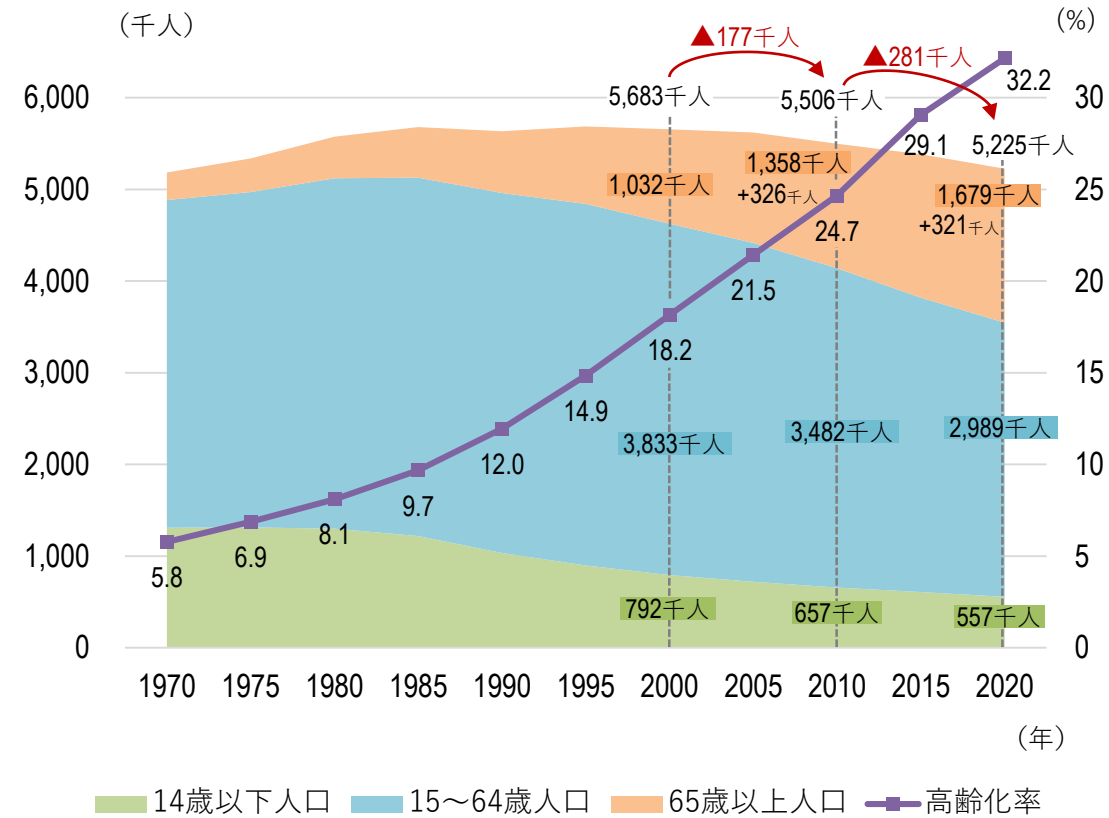
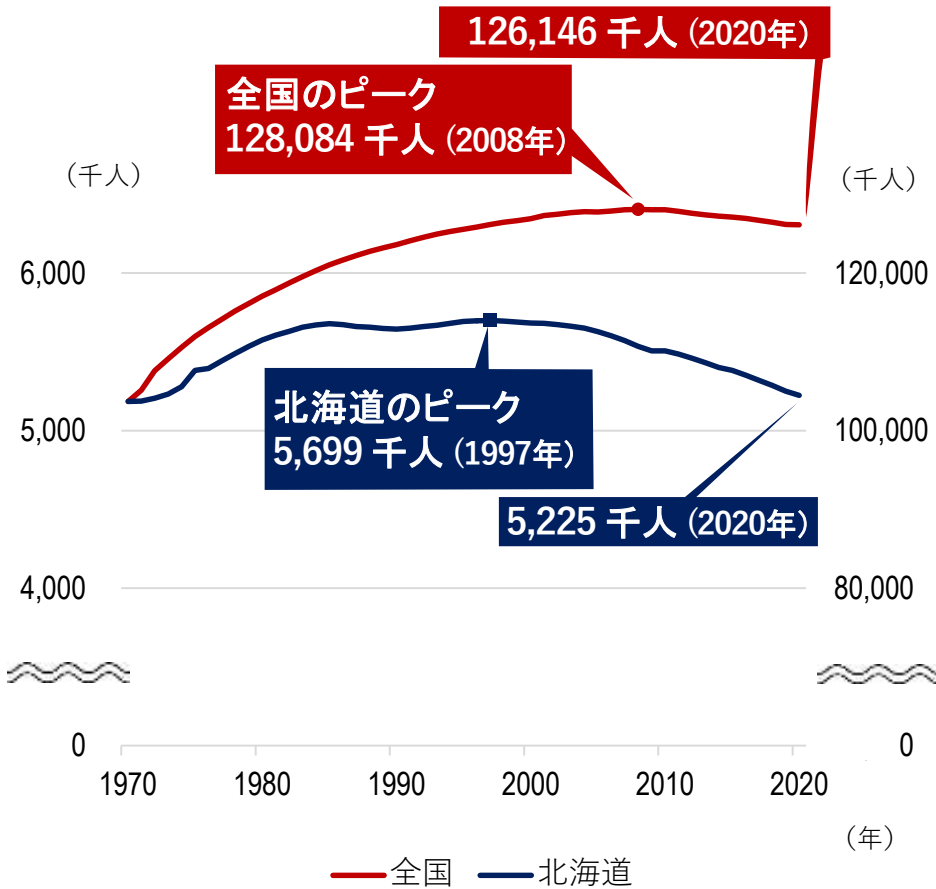


北海道を取り巻く社会経済情勢

目次

人口動態	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1
経済動向	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	10
エネルギー	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	16
デジタル	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	20
食	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	24
観光	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	28
交通、物流	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	31
防災	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	34
価値観の変化	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	36

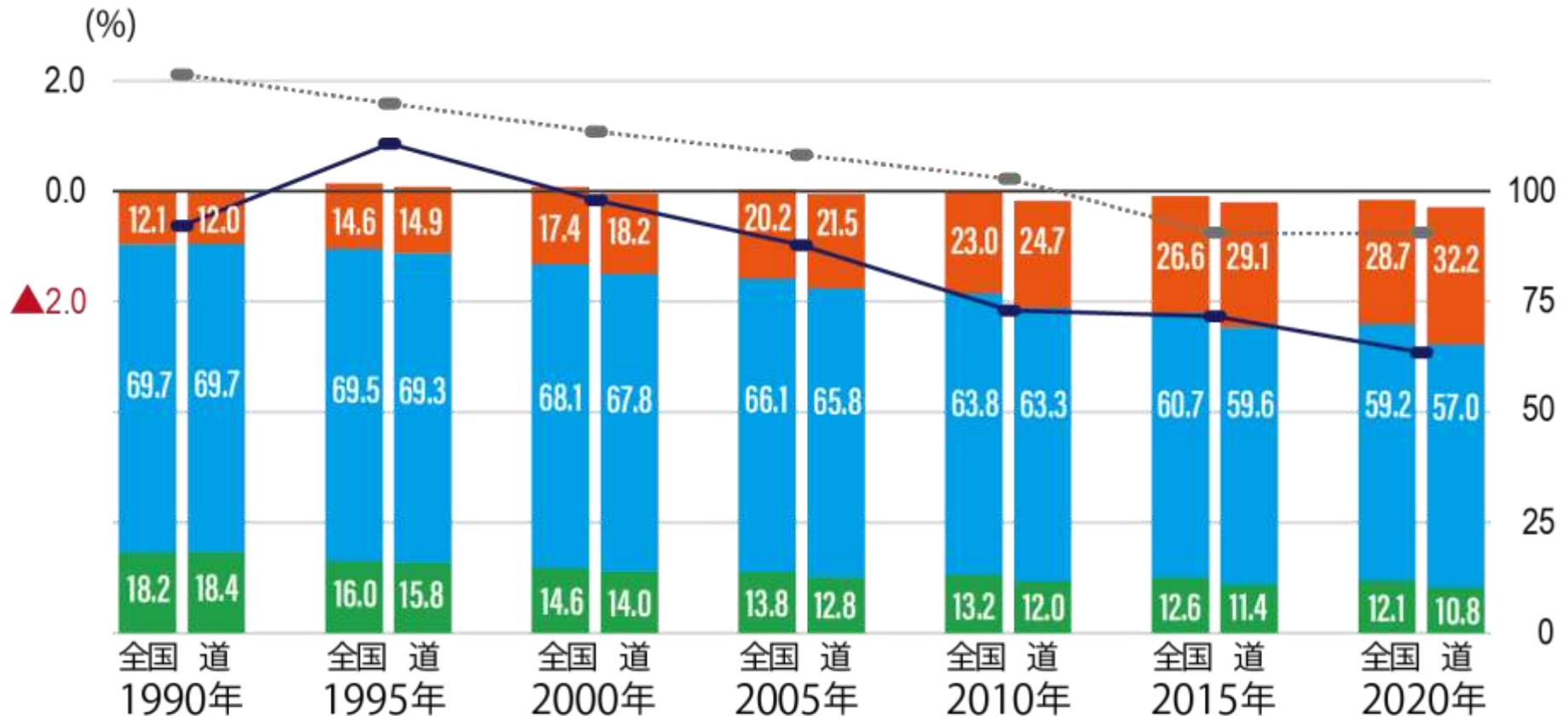
- 北海道の人口は、全国より10年以上早い1997年をピークとして、減少
- 道内の高齢化率は32.2%(2020年)となっており、人口が減少する中で高齢化は更に加速



総務省「国勢調査」を基に北海道作成

〔 2000年、2010年の人口総数には年齢「不詳」の者を含む。
 2020年の人口（総数・内訳）には年齢「不詳」の者を含む。
 高齢化率は年齢「不詳」の者を除いて算出。 〕

- 北海道の人口減少のペースは、全国よりも早い
- 道内における65歳以上の人口割合は、全国を上回るペースで増加

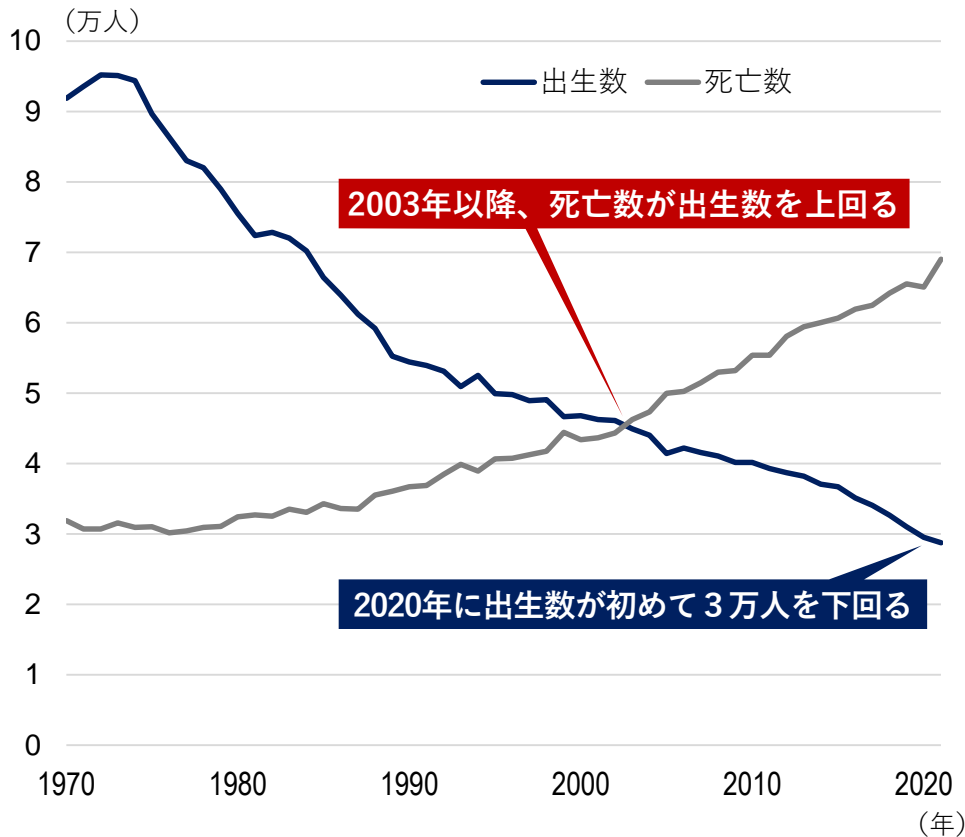


左軸： — 北海道の人口増減率(5年前比) 全国の人口増減率(5年前比)

右軸： ■ 0～14歳 ■ 15～64歳 ■ 65歳以上 (1990年の総人口=100)

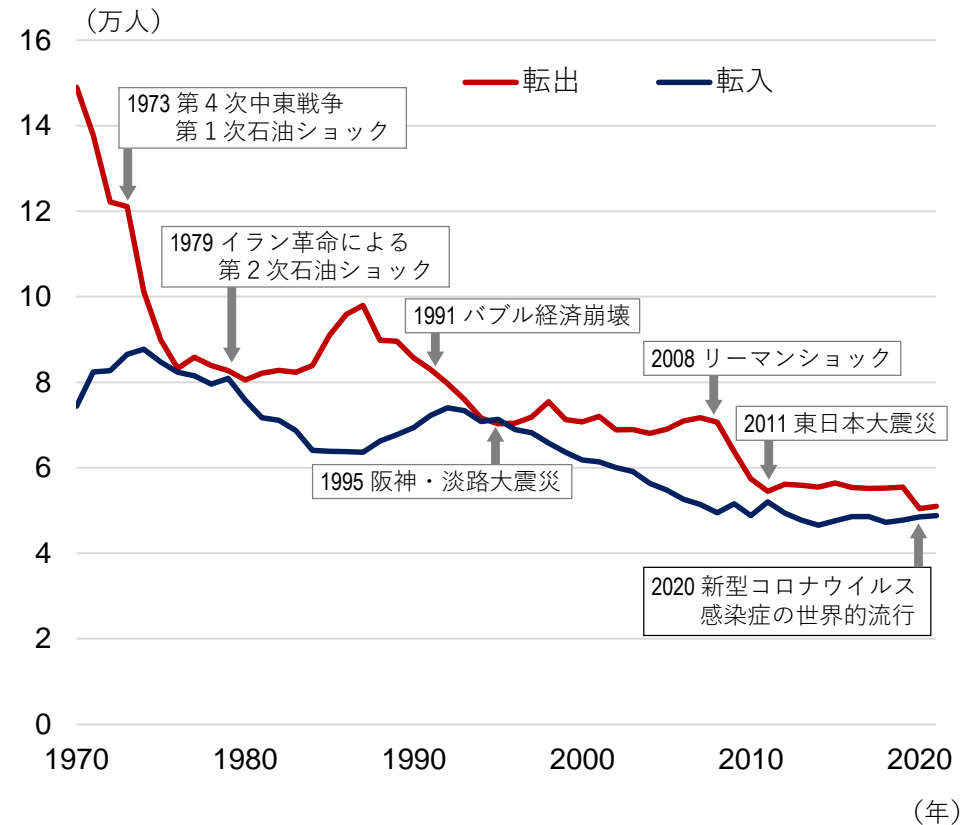
- 2003年に死亡数が出生数を上回って以降、死亡数と出生数の差は拡大傾向
- 道内はほぼ一貫して転出超過の状況が続いているが、新型コロナウイルス感染症が流行した2020年以降、社会減は抑制傾向

出生数・死亡数の推移



厚生労働省「人口動態統計」を基に北海道作成

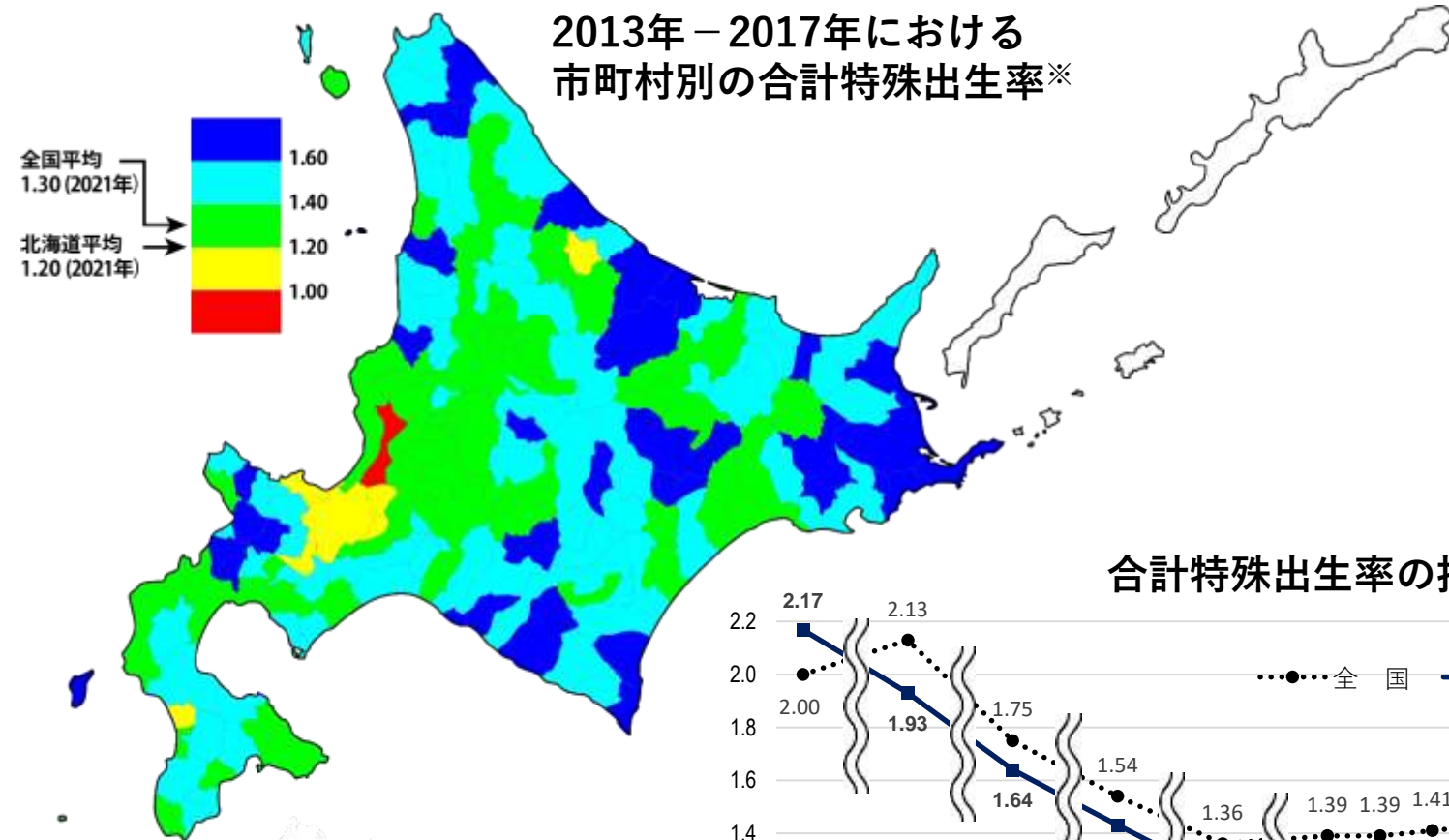
転入・転出の推移 (日本人のみ)



総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に北海道作成

- 北海道の合計特殊出生率は全国平均を下回って推移（2021年 全国第45位）
- 道内の合計特殊出生率は地域差が大きく、主に農業・漁業が主産業の市町村で全国平均を上回っている

2013年－2017年における市町村別の合計特殊出生率※



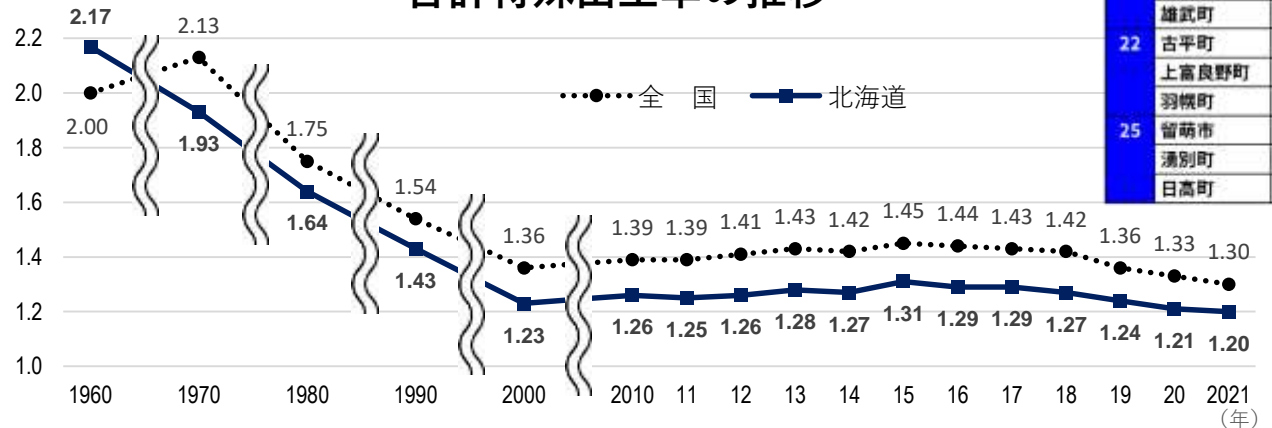
下位市町村

1	当別町	0.96
2	江別市	1.15
3	札幌市	1.16
4	小樽市	1.18
	北広島市	1.18
6	喜茂別町	1.19
7	乙部町	1.20
	西興部村	1.20

上位市町村

1	奥尻町	1.78
2	えりも町	1.75
3	別海町	1.74
4	浜中町	1.73
5	新ひだか町	1.73
6	共和町	1.72
7	幌延町	1.69
8	紋別市	1.68
	標津町	1.68
10	様室市	1.67
	広尾町	1.67
12	小清水町	1.66
	標茶町	1.66
14	倶知安町	1.65
	遠軽町	1.65
	足寄町	1.65
17	鹿追町	1.64
	本別町	1.64
19	蘭越町	1.63
	猿払村	1.63
	雄武町	1.63
22	古平町	1.62
	上富良野町	1.62
	羽幌町	1.62
25	留萌市	1.61
	湧別町	1.61
	日高町	1.61

合計特殊出生率の推移

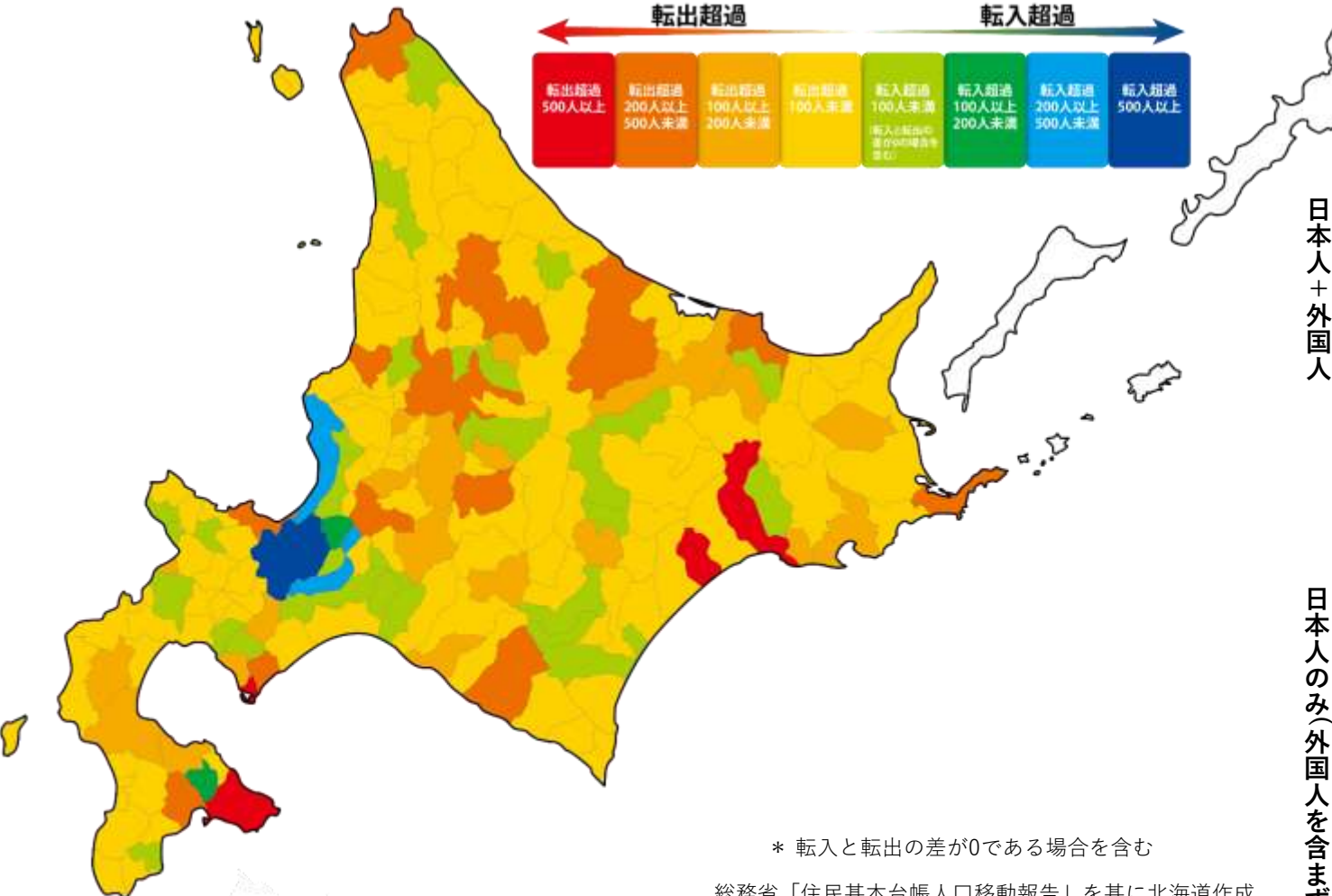


厚生労働省「人口動態統計」、「人口動態統計特殊報告」を基に北海道作成

※ 市区町村別の合計特殊出生率は、人口規模の小さい地域では、出生数や死亡数の少なさに起因し数値が不安定となるため、ベイズ推定により算出されている。

- 約8割の市町村で転出超過、地方の中心都市で転出超過数が大きい
- 札幌市とその周辺の市のほか、十勝地域の市町村などで転入超過

2022年における社会増減の状況 (外国人を含む)



日本人+外国人

転出超過
144市町村

1	釧路市	▲ 1,003
2	室蘭市	▲ 720
3	函館市	▲ 692
4	稚内市	▲ 475
5	名寄市	▲ 437
6	根室市	▲ 433
7	岩見沢市	▲ 404
8	登別市	▲ 383
9	旭川市	▲ 381
10	士別市	▲ 296

転入超過
35市町村*

1	札幌市	8,913
2	恵庭市	405
3	石狩市	333
4	南幌町	224
5	七飯町	189
6	江別市	188
7	帯広市	96
8	当別町	69
9	北広島市	61
10	美瑛町	52

転出超過
151市町村

1	釧路市	▲ 856
2	函館市	▲ 802
3	室蘭市	▲ 695
4	稚内市	▲ 449
5	岩見沢市	▲ 440
6	名寄市	▲ 432
7	根室市	▲ 426
8	旭川市	▲ 417
9	登別市	▲ 406
10	小樽市	▲ 349

転入超過
28市町村

日本人のみ(外国人を含まず)

1	札幌市	8,977
2	恵庭市	374
3	石狩市	244
4	南幌町	223
5	江別市	221
6	七飯町	185
7	帯広市	136
8	千歳市	126
9	北広島市	74
10	音更町	64

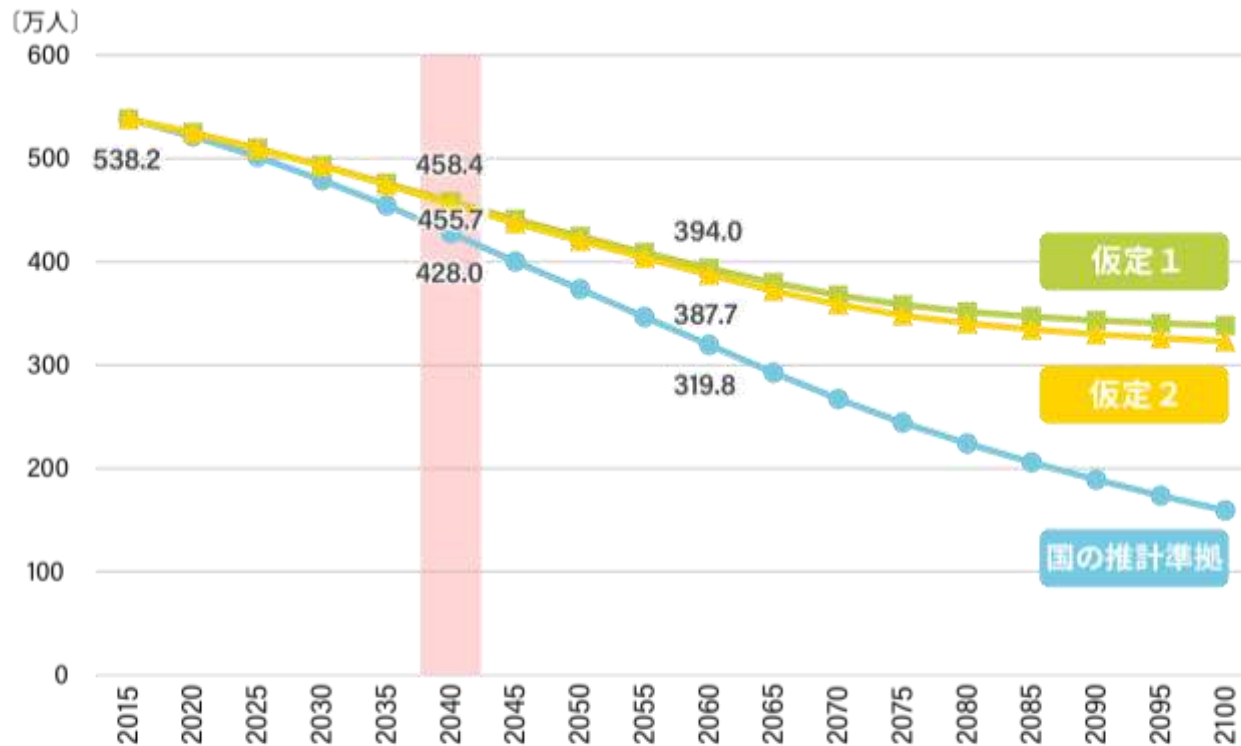
* 転入と転出の差が0である場合を含む

- 道内の中核都市でも、札幌市に人口が転出
- 全道各地から東京圏への転出も多い

2021年における人口移動の状況



- 北海道人口ビジョン改訂版（2020年3月）では、自然減、社会減の両面からの対策が効果的かつ一体的に行われれば、2040年時点で、450～460万人の人口が維持されるとの見通しを提示



仮定1 2040年の人口約458万人

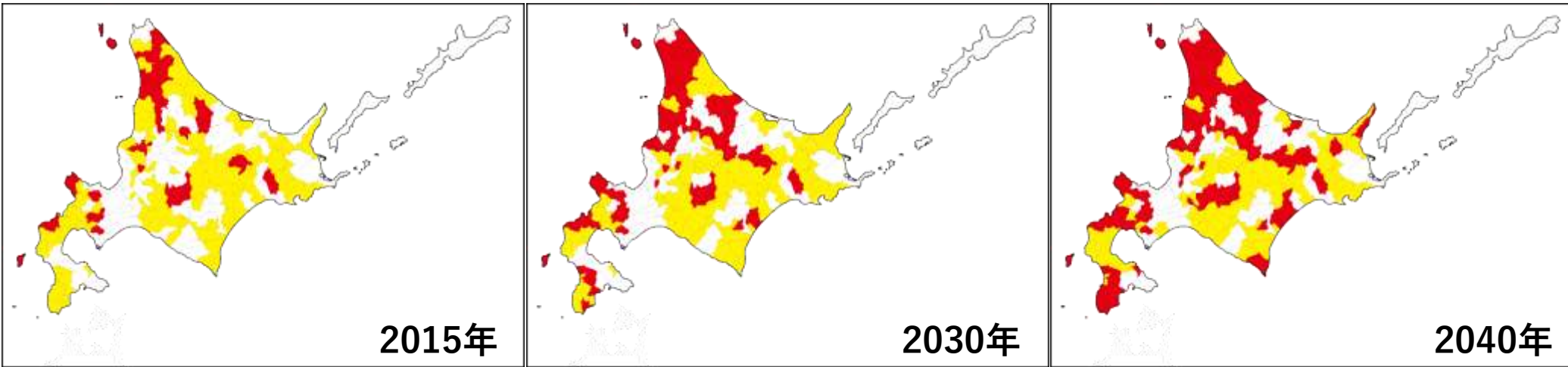
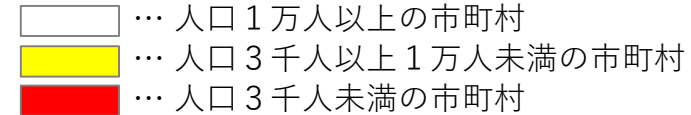
- ① 自然動態（合計特殊出生率）
2030年：1.8、2040年：2.07
- ② 社会動態（社会増減数）
2023年：均衡（=0）

仮定2 2040年の人口約456万人

- ① 自然動態（合計特殊出生率）
 - ・ 札幌市 2030年：1.65、2040年：1.8、2050年：2.07
 - ・ 札幌市以外は仮定1と同様
- ② 社会動態（社会増減数） 仮定1と同様

- 地域社会の持続可能性が懸念される。
- デジタルの力を活用して、距離の壁を克服することが必要

道内市町村の人口推移



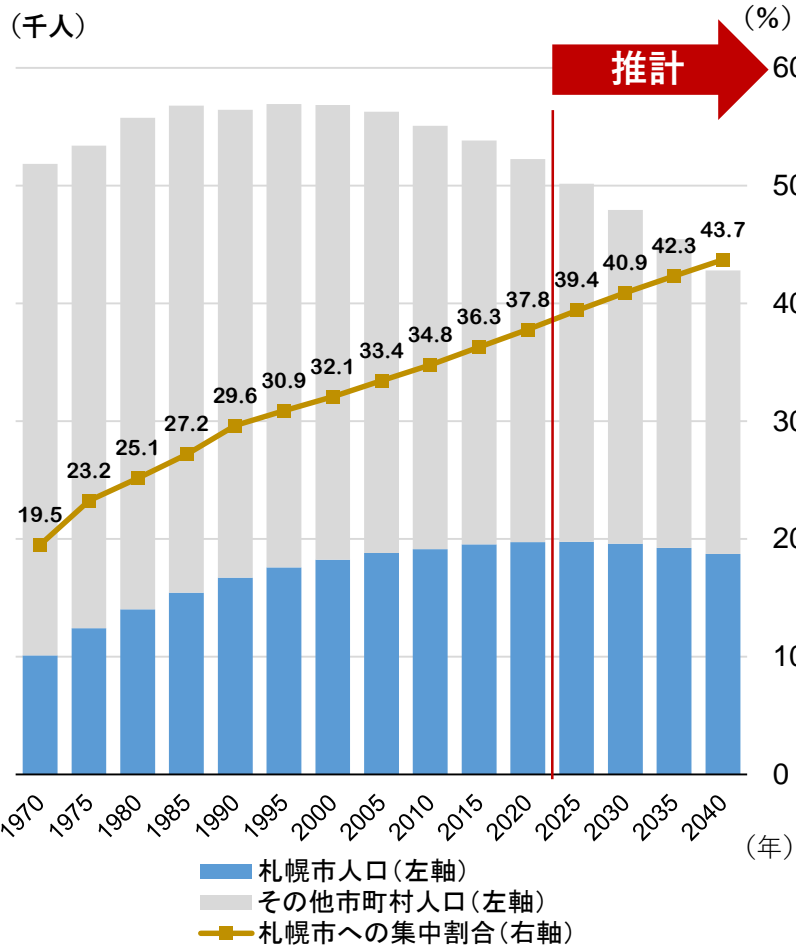
人口規模	市町村数	構成比 (%)
1万人以上	57	31.8
3千人以上 1万人未満	90	50.3
3千人未満	32	17.9

人口規模	市町村数	構成比 (%)
1万人以上	47	26.2
3千人以上 1万人未満	71	39.7
3千人未満	61	34.1

人口規模	市町村数	構成比 (%)
1万人以上	43	24.0
3千人以上 1万人未満	57	31.8
3千人未満	79	44.2

- 本道の人口の札幌市への集中は、推計上さらに進むとされている
- 圏域別では、道央広域、十勝に比べ、道南、道北、オホーツク、釧路・根室地域の減少が大きく、高齢化が一層進行するとされている

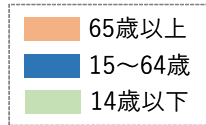
北海道の人口と札幌市への集中割合



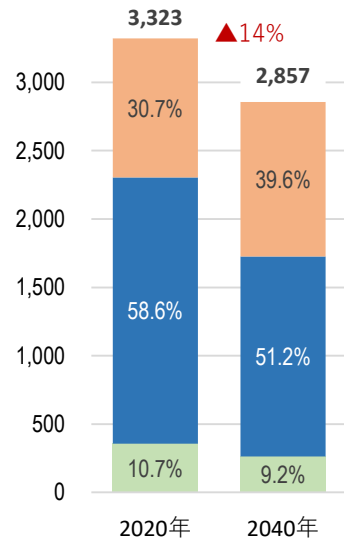
2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に北海道作成

圏域別人口

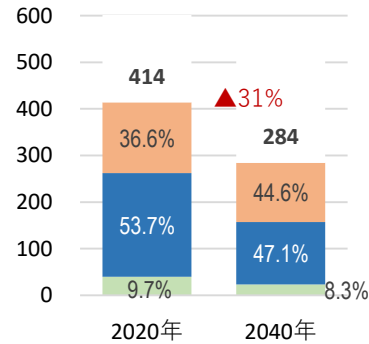
(単位：千人)



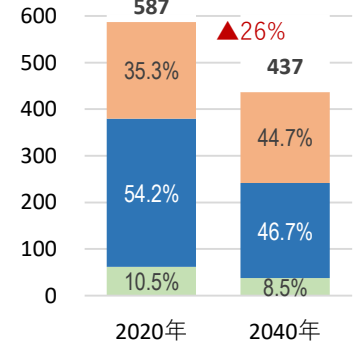
道央広域連携地域



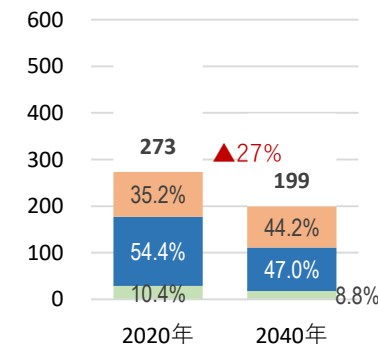
道南連携地域



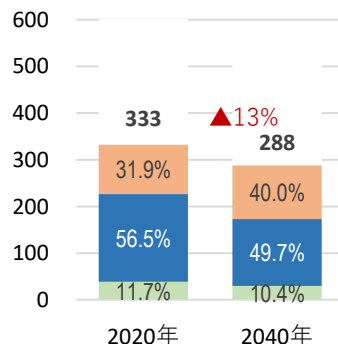
道北連携地域



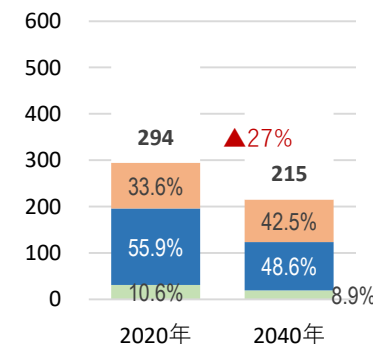
オホーツク連携地域



十勝連携地域

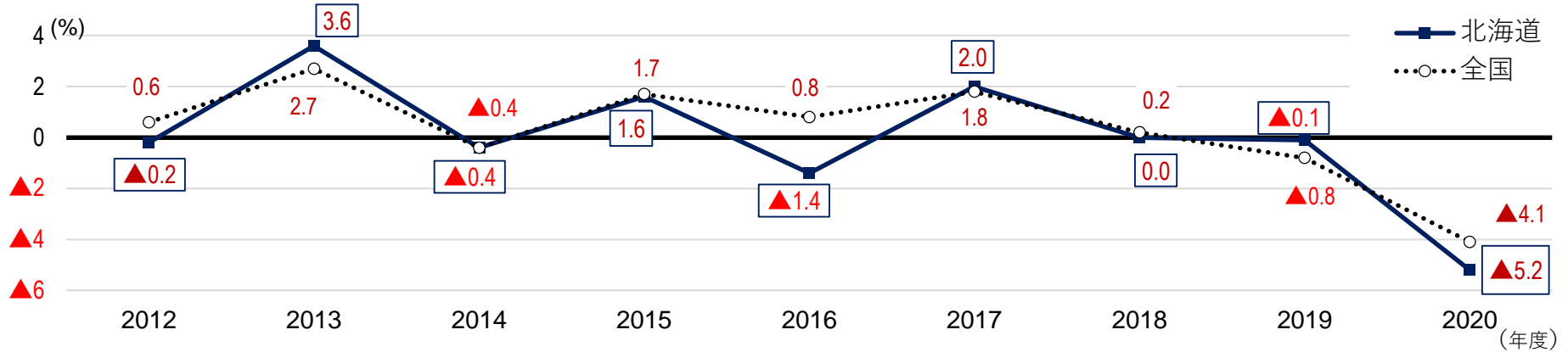


釧路・根室連携地域

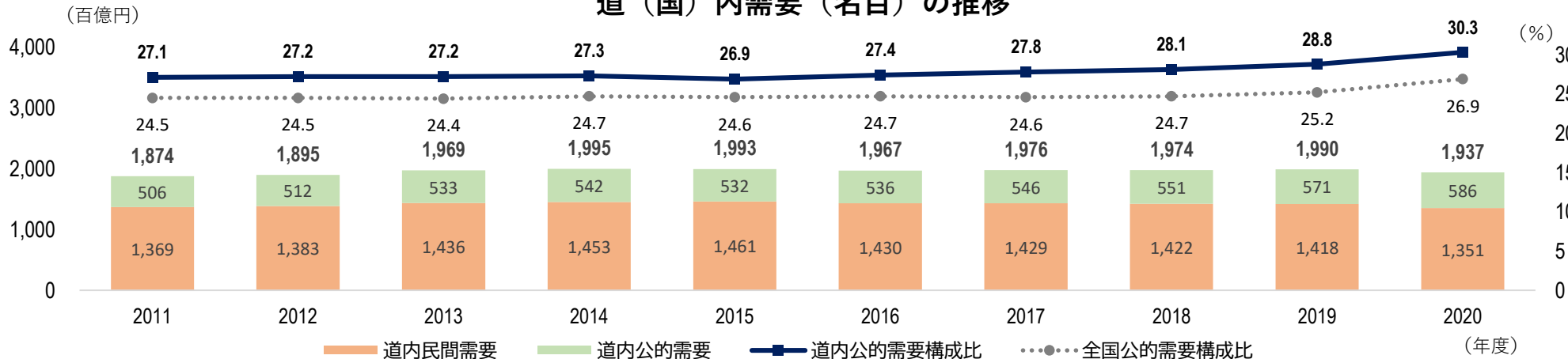


- 2020年度の経済成長率（実質）は▲5.2%と、2年連続のマイナス（全国は▲4.1%）
- 民間需要は、家計最終消費支出の減少により、2019年度比で4.7%のマイナス
- 2020年度の公的需要の割合は30.3%となり、全国に比べて3.4ポイント高い

経済成長率（実質）の推移（2012～2020年度）



道（国）内需要（名目）の推移



- 道内総生産（名目）は、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業などが前年度を下回った
- 本道は全国と比べて農林水産業、建設業、保健衛生・社会事業の割合が高い一方、製造業は全国の20.0%に対し、半分以下の9.9%
- 一人当たりの道民所得は、企業所得の大幅な減少などにより、268万2千円で前年度比▲16万9千円

道内総生産の産業別構成比

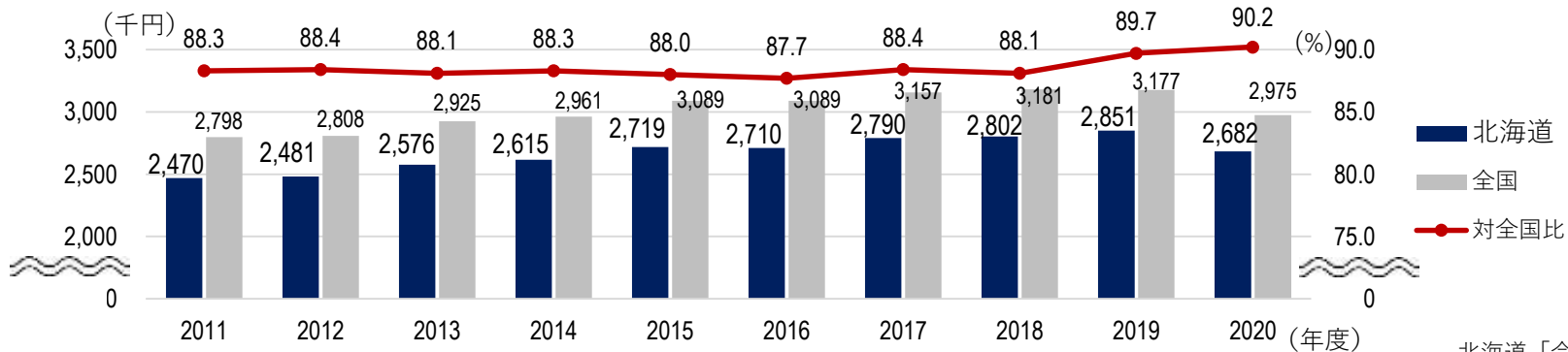
北海道
19兆7,256億円
対前年度
▲8,361億円

（全国との比較）
2020年・名目

全国
537兆5,615億円

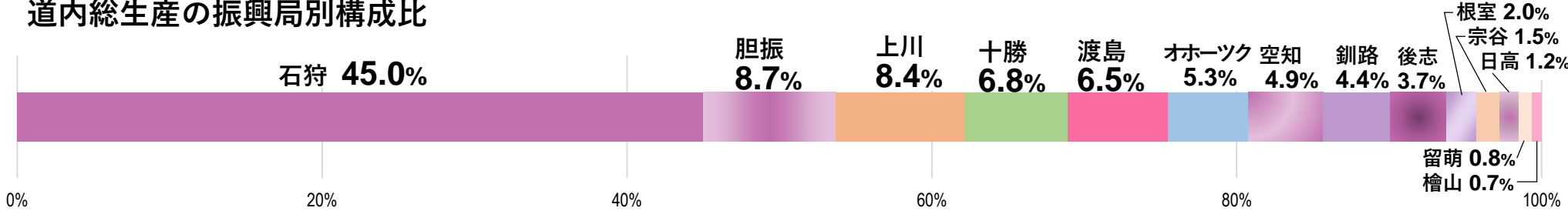


一人当たり道（国）民所得の推移

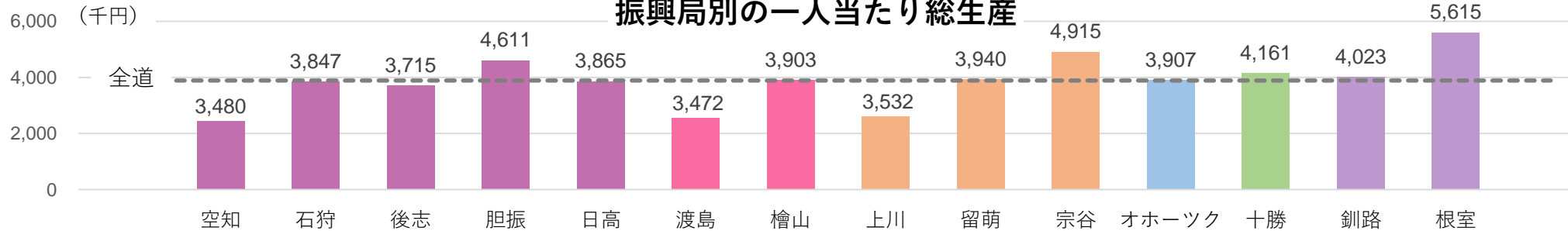


- 振興局別の総生産は、石狩が全体の45%を占める
- 振興局別の一人当たり総生産は、根室・宗谷・胆振が全道平均を大きく上回る。石狩は10番目

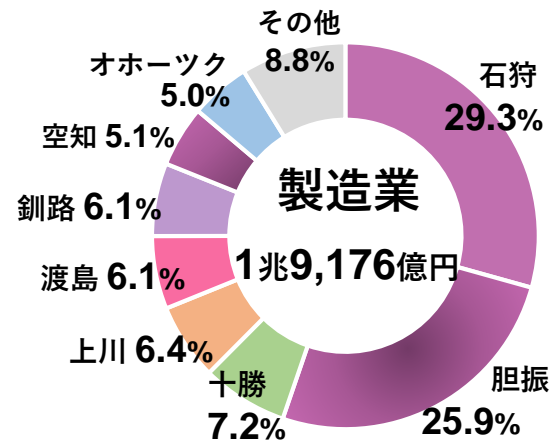
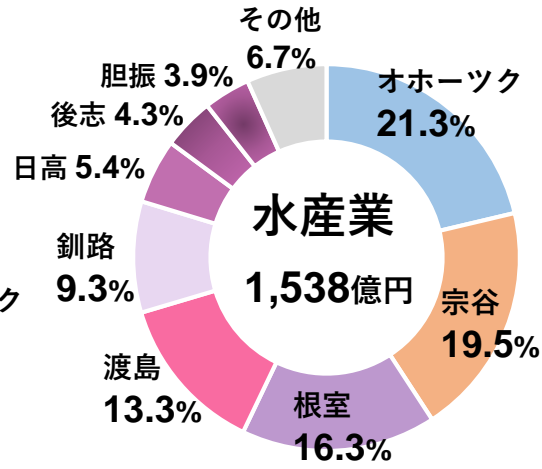
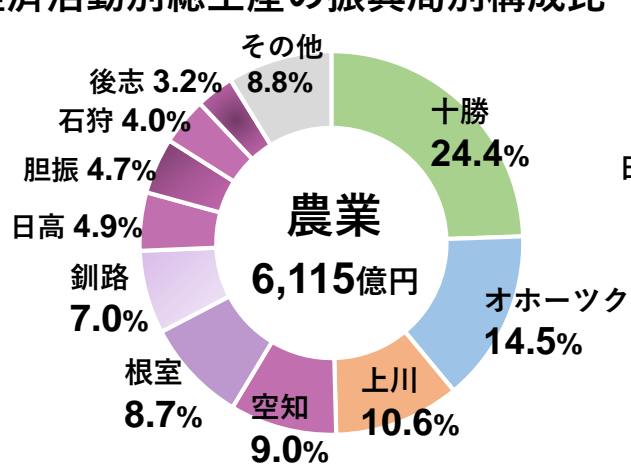
道内総生産の振興局別構成比



振興局別の一人当たり総生産

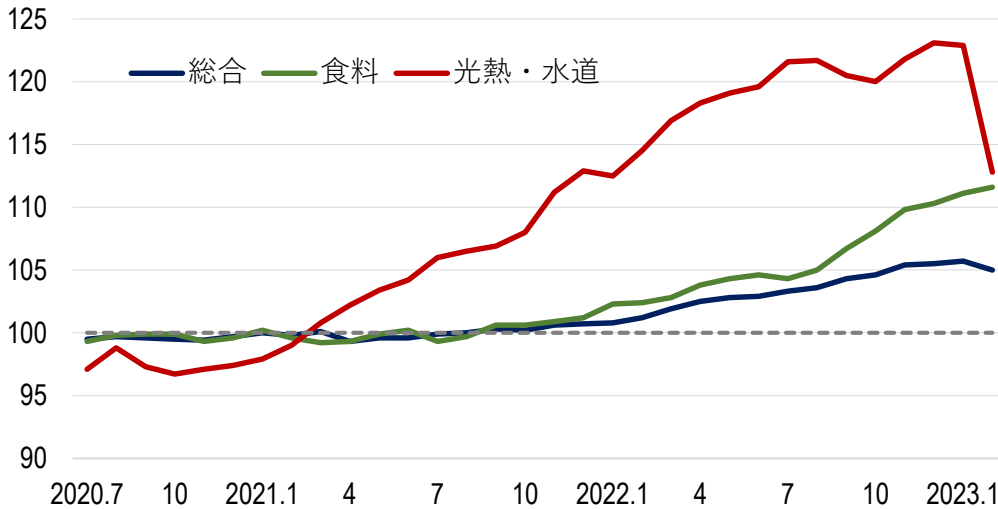


経済活動別総生産の振興局別構成比



○ エネルギーや原材料等の価格や供給動向が見通せず、円安基調と相まって、道民の生活、農林漁業者をはじめとする事業者の経営環境はこれまで以上に厳しくなることが懸念

北海道の消費者物価指数の推移 (2020年=100)



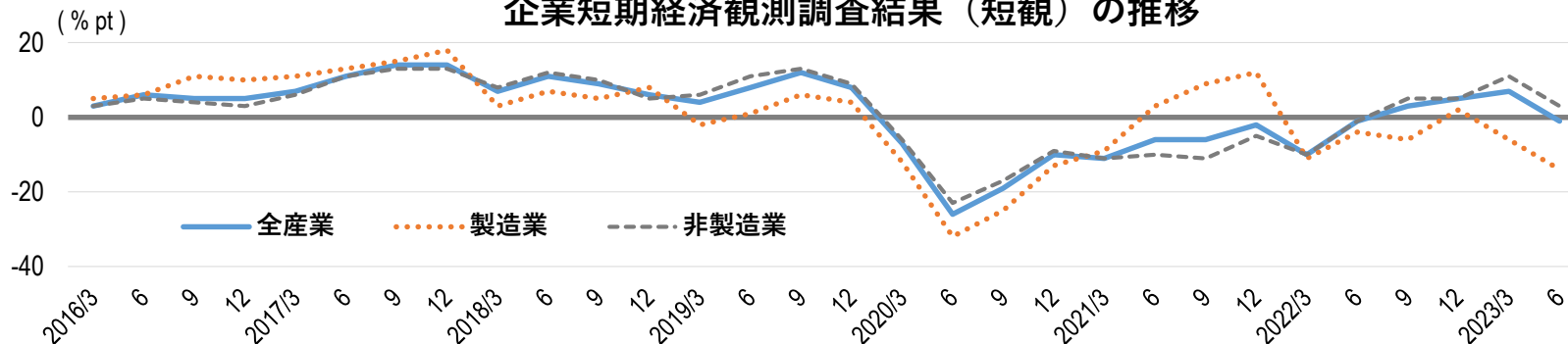
総務省「消費者物価指数」を基に北海道作成

配合飼料工場渡価格の推移



(公社) 農林水産省「飼料をめぐる情勢 (データ版) (令和 5 年 4 月)」
注: 配合飼料価格は、全畜種の加重平均価格である (令和 5 年 2 月の価格は速報値)

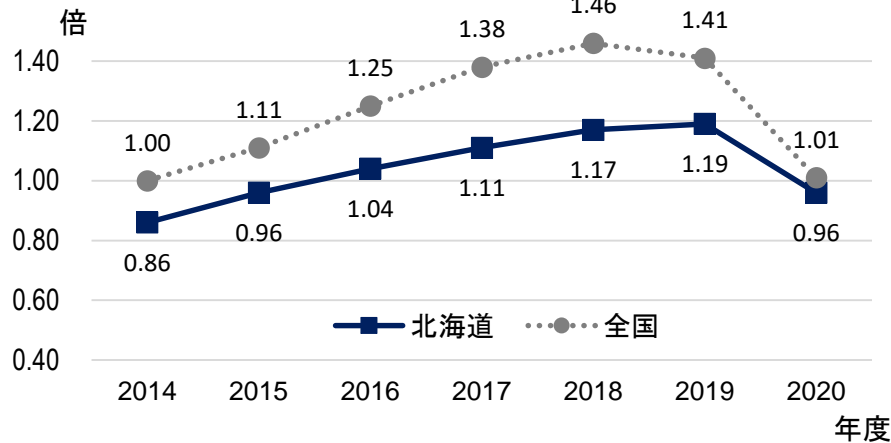
企業短期経済観測調査結果 (短観) の推移



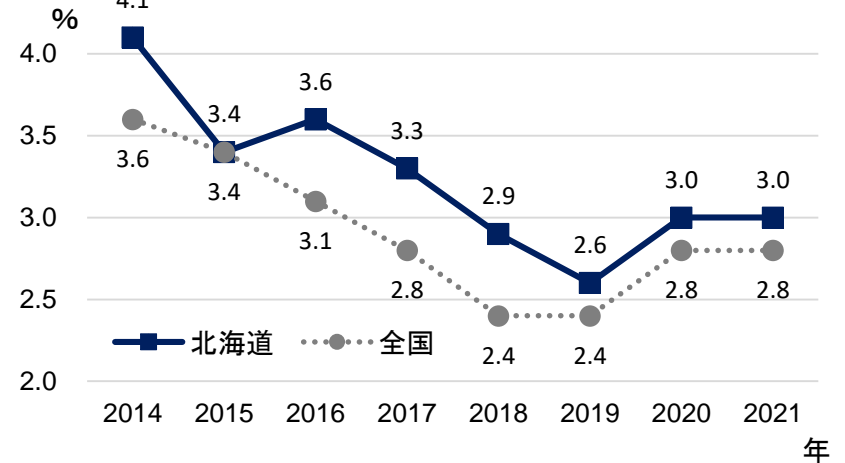
日本銀行札幌支店
「企業短期経済観測調査結果」
を基に北海道作成
* 2023年 6 月は予測

- 2020年度の有効求人倍率は5年ぶりに1倍を下回る
- 新規学卒者の就職後3年以内の離職率は、高校・大学ともに全国よりも高い

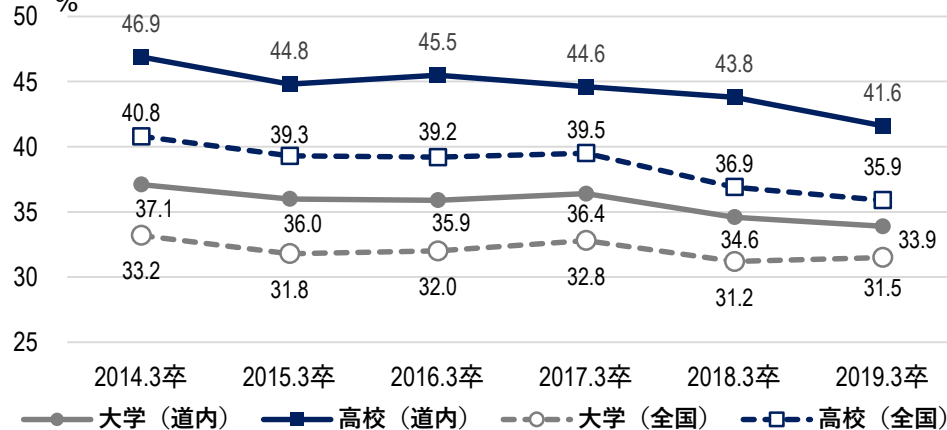
月間有効求人倍率（常用）の推移



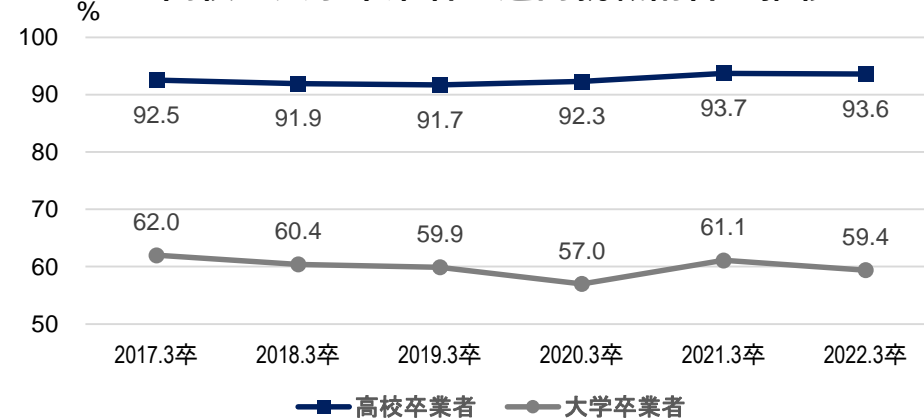
完全失業率の推移



新規学卒者の就職後3年以内の離職率の推移

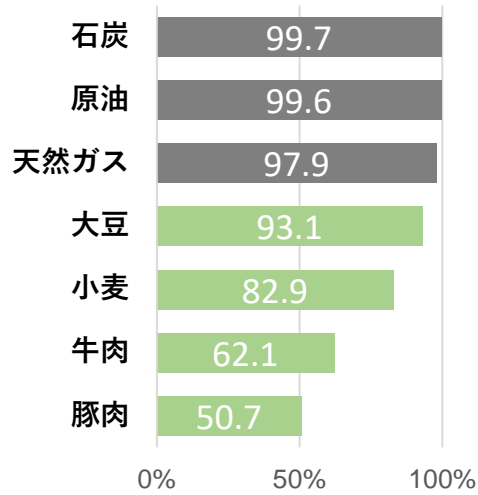


高校・大学卒業者の道内就職割合の推移



○ ウクライナ危機を契機に、食料・エネルギー安全保障に対する懸念が増大

主な物資の対外依存度



主な物資の輸入先

(原油・天然ガス・石炭は2020年度、大豆・小麦・牛肉・豚肉は2021年度)

